



議会だより

令和 8 年 8 月 1 日発行
発行 青森県上北郡横浜町議会
〒039-4145
青森県上北郡横浜町字寺下35
電話 (0175) 78-2111
FAX (0175) 78-2118
編集 議会広報編集委員会



「いざ下半期へ!?夏越の大祓」

6月末の夏越の祓は、半年に一度厄を払い、心身を清め、年の後半を無病息災で過ごせるよう願います。

八幡神社にて撮影：令和 8 年 6 月 28 日

●第 2 回定例町議会

審議した議案	P 2
一般質問に 6 名登壇	P 4

●議会活動報告 P 9

●横浜町議会の主な動き P10

令和8年 第2回定例町議会

6月定例会は、6月11日(木)から12日(金)までの2日間で行われました。

提案された議案は、報告1件、承認9件、条例5件、人事案件9件、工事請負契約の締結1件、物品売買契約の締結2件、補正予算3件の合計30案件です。慎重審議し、原案のとおり承認、可決しました。

一般質問では、菊地英史議員、杉山大栄議員、橋本円議員、沖津正博議員、澤谷航一議員、野坂浩二議員の6名が登壇しました。

審議した議案の結果

○6月定例会で審議した議案とその議決結果です。

○報 告	
一般会計繰越明許費繰越計算書の報告	—
→ 令和7年度から令和8年度へ7,968万円繰越	
○専 決 処 分 (条例)	
町税条例の一部を改正する条例	承認
→ 地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことによる。	反2: 賛
地方活力向上地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	承認
→ 地域再生法第17条の6 地方公共団体等を定める省令の一部改正による。	
国民健康保険税条例の一部を改正する条例	承認
→ 地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことによる。	反1: 賛7
○専 決 処 分 (7年度 補正予算)	
一般会計補正予算 (第7号)	承認
→ 歳入歳出765万9千円減、総額49億881万4千円	
国民健康保険特別会計補正予算 (第5号)	
→ 歳入歳出840万2千円減、総額7億6,126万円	
介護保険特別会計補正予算 (第5号)	
→ 保険事業勘定: 歳入歳出290万7千円増 介護サービス事業勘定: 歳入歳出44万8千円減	
後期高齢者医療特別会計補正予算 (第3号)	
→ 歳入歳出17万2千円増、総額7,529万5千円	
下水道事業会計補正予算 (第3号)	
→ 収益的収入470万9千円減、収益的支出159万4千円減 資本的支出31万7千円減	
水道事業会計補正予算 (第5号)	
→ 収益的収入27万円減、収益的支出874万3千円減 資本的支出122万4千円減	

＜反対討論＞

沖津正博議員：軽自動車の環境性能割の廃止に伴う種別割の名称変更ですが、温暖化の関係で、燃費の良い車は税金が安いと政策誘導してきたのに廃止するのは残念に思う。

＜反対討論＞

沖津正博議員：なぜ国民健康保険料から子ども子育て対策の税金を取るのか。国民健康保険料からでは所得が少ない人からも徴収することになるため反対する。

＜賛成討論＞

杉山大栄議員：国の方針が国民健康保険料から控除ということなので、これはどうしようもない。

◆一般会計補正予算 (第7号)

歳入

地方交付税 7,179万9千円
財政調整基金繰入金
△1億3,536万6千円

歳出

ひとづくり基金積立金
1億1,862万円
情報システム費
△2,946万1千円

◆ 農業委員会委員

任期：令和8年7月20日から
令和11年7月19日まで

- ・ とり鳥 やま山 なが良 こ子 氏（再）
- ・ おき沖 つ津 よし由 ぞう藏 氏（再）
- ・ あお青 き木 かず一 ひと人 氏（再）
- ・ なが長 くら倉 き喜 み美 お男 氏（再）
- ・ あき秋 た田 たか孝 あき明 氏（再）
- ・ はま濱 や谷 かず和 え恵 氏（再）
- ・ すぎ杉 やま山 こう幸 しん進 氏（再）
- ・ の野 ざか坂 とき時 お夫 氏（再）
- ・ さわ澤 や谷 まさ政 お夫 氏（再）

陳 情

令和8年6月4日議会運営
委員会で審議された結果

＜件 名＞

東京新宿区において顕在化
した事例を受けて、政党機関
紙の庁舎内勧誘行為に関する
早期の実態把握と再発防止を
求める陳情

＜結 果＞

議員配布

○条例の制定・改正

特別職の職員の給与支給条例の一部を改正する条例

→ 6月及び12月の期末手当の支給率を改める。

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

→ 通勤手当に係る額等を改める。

防災会議条例の一部を改正する条例

→ 女性委員の登用を高めるため、防災会議委員の定数を改める。

職員等の旅費に関する条例の全部を改正する条例

→ 青森県職員の旅費制度の見直しにより、当町においても旅費等を見直し。

議会議員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

→ 一般職の職員等の旅費制度の見直しに伴い、町議会議員の旅費等を見直し。

全会
一致で
可決

○人 事 案 件

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて

→ 現農業委員の任期が令和8年7月19日で満了になることから、農業委員候補者選考委員会により9名選任。

同
意

○契 約

工事請負契約の締結について

→ 旧保健センター解体工事 契約金額：51,150,000円
相手方：(株)東星建設

物品売買契約の締結について

→ 町民マイクロバス購入事業 契約金額：12,375,000円
相手方：青森三菱ふそう自動車販売(株) 青森営業所むつ出張所

物品売買契約の締結について

→ 町長車購入事業 契約金額：4,936,800円
相手方：トヨタカローラ八戸株式会社 むつ店

全会
一致で
可決

○令和8年度 補正予算

一般会計補正予算（第1号）

→ 歳入歳出1,883万5千円増、総額44億8,683万5千円

国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

→ 歳入歳出25万2千円増、総額7億1,346万円

介護保険特別会計補正予算（第1号）

→ 保険事業勘定：歳入歳出271万4千円減、総額8億69万6千円

全会
一致で
可決

町政を問う

一 般 質 問

6月定例会

定例会2日目に6名の議員により一般質問が行われました。
その内容を要約してお知らせします。

へ一般質問とは？
定例会において行われ、議員が町の行財政全般にわたり、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。
質問する議員も、受ける執行機関も準備が必要であるため、通告制となっています。

次ページから
←



きくち ひでし
菊地英史 議員
会派・新風会

ゼロカーボンシティ宣言の成果と

今後の取り組み

質問 1

当町が令和6年6月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行ってから約2年を迎えたことから次の点を伺う。

①宣言後の具体的な取り組みと成果。

②今後の課題と展望。

答 弁

①令和7年4月より「横浜町地球温暖化対策町内委員会」を設置し、計画の進捗状況を点検・把握、施策の実施、推進に取り組んでいる。今年度は公用車2台をハイブリッド車へ更新予定。町施設では照明のLED化を検討。



②町内で稼働している33基の大型風力の販売収益から寄付金を積み立て、農林水産業の事業に充当。

今後も先進的な取り組みを参考にし、町に合った地域活性化について調査研究をしていく。

ラーケーションの導入

質問 2

保護者の働き方の多様化、体験型学習の重要性が全国で注目され、青森市をはじめ各自自治体で導入が進められている。当町も導入の可能性を検討する必要があると思うことから伺う。

①ラーケーション制度をどのように認識しているのか。

②現在、全国及び県内各自自治体の導入状況を把握しているのか。

役場本庁舎内の

バリアフリー化

質問 3

行政施設におけるバリアフリー化は重要な課題であり、庁舎の利用しやすさは行政サービスの受けやすさに直結するものであることから伺う。

答 弁

①平日に学校を休ませることに保護者が引け目や抵抗を感じ、学校もあまり喜ばしく受け取らないという現実がある。そういった一般的な受け止めに風穴をあけるべく愛知県から始まった「ラーケーション制度」は学校以外の貴重な体験や経験を子供達の学び、成長に活かすことができる制度として今後着実に広がって行くと思われている。



ラーケーション

Learn(学び)とVacation(休暇)を組み合わせたもの。家族や子供と一緒に旅行や体験活動しながら学びを深める休暇。

②青森県内は青森市が令和8年4月から東北地方で初導入している。弘前市、八戸市でも検討中と聞いている。横浜町でも制度化を進めたい。子供の学習機会を大きく広げる新しい取り組みとしてご理解、ご協力をお願いしたい。

答 弁

①新たにエレベーターを設置することは大規模改修が必要になり、構造上困難。

②オストメイト用の設備、乳幼児連れに対応できる多目的トイレの機能を備えたトイレスペースを確保することは構造上困難。



すぎ やま ひろ えい
杉山大栄 議員
会派・新風会

高齢者世帯の屋根の雪下ろし対策

質問 1

単身高齢者、高齢者のみの世帯では、雪下ろしが大きな危険を伴い、人的被害の防止が喫緊の課題である。屋根の積雪は自分の建物だけではなく、隣接する建物にも被害を及ぼす危険がある。

答弁

- ①町が実施している業務
- ・シルバー人材センターへの委託事業による除雪作業。
 - ・町社会福祉協議会での軽度生活支援事業（対象者は限定される）の中の除雪サービス。
- ②昨年はシルバー人材センターへの除雪依頼が多く、作業員を確保できなかったことが活動の課題。
- 屋根の雪下ろし事業は行っていないが、屋根からの自然落雪後の除雪作業であれば作業可能。

原油価格高騰による影響と今後の支援策

質問 2

中東情勢の長期化が続き農業・漁業・建設業・運輸業をはじめとする燃料依存度の高い事業者は、経営を圧迫し、地域経済全体への影響が懸念される。

①原油価格高騰及び物価上昇が町民生活へ及ぼしている影響について町はどのように認識しているのか。

答弁

- ②国や県の交付金を活用した、町独自の原油価格高騰対策を進めるべきと考える。
- ③令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、広く支援することができたと考える。
- 今後、国・県から原油価格高騰対策に活用できる交付金があれば速やかに実施したい。

宿泊施設の拡充

質問 3

近年、当町において、各種工事関係者、視察・出張等の来町が一定数見込まれているが、町内の宿泊施設数は限りがあり、町外へ宿泊せざるを得ない状況も見受けられる。

答弁

- ①町には、砂浜海岸コテージと民間宿泊施設が4施設ある。
- 令和7年度中の砂浜海岸コテージは利用棟数で103棟、宿泊延べ人数594人。民間宿泊4施設は16
- ②昨年11月大型風力発電の建設業者より宿泊施設用地の相談があり、旧大豆田小学校校庭の貸し出しを決定
- ③地域の活性化を目標とした宿泊施設への増改築における町独自の補助制度について検討していきたい。





はしもと まどか
橋本 円 議員
会派・無所属

横浜町の指定文化財

質問 1

町には、鈴木瀧野明神不動尊、岩倉不動尊、牛ノ沢館跡が町の史跡に指定されている。

岩倉不動尊、鈴木瀧野不動尊は整備されているが、牛ノ沢館跡は草が生え建築物が朽ち果てそうであった。

個人の管理している場所であるが、後世に語りつなげ残さなければと思うことから伺う。

牛ノ沢館跡をこれからどのように残していくのか。

答 弁

「牛ノ沢館跡」は町指定第2号の史跡として昭和58年9月に指定された。

平成8年3月に現地に看板を設置。

かつては仮払いなど人の手が加えられ管理されていたが、次第に手が加えられなくなった。

今後は小規模現地調査を実施。資金面では企業や団体の助成事業があった際にいつでも手を挙げられるように準備していく。

横浜町防災避難場所

質問 2

近年大きな地震があり、最近だと令和7年12月8日に起きました。

他の町村ですが、避難所が分からなく車で高台に避難し、渋滞になった場所があったようです。川の側に家があり、避難所になつてある小学校へ避難したところ誰もいなくて困ったとも聞きました。

答 弁

各町内会の会館等は町内会長、小中学校は各校長、その他の公共施設は役場の管理担当課長が対応。時間外での対応であれば町の関係課職員が引継ぎ対応する。

そこで伺う。
①横浜町の指定避難所のカギは誰が開けるのでしょうか。
②避難所としての十分な設備は整っているのでしょうか。

②令和7年度に各避難所に防災備品保管庫と発電機、パーテーション、簡易トイレなどの資材を配備。
町で備蓄する分で賄えないような長期にわたる場合でも災害応援協定を結んでいる民間事業者の協力を得ながら対応できるよう努めている。



→ 沖津正博議員P7から続く質問3

植樹祭の復活など 森林環境の保全を求める

質問 3

温暖化対策、ほたてや海の生態、クマの出没など森林環境が暮らしに大きな影響を与えている。

- ①森林の環境保全を考える契機として植樹祭や野山の魅力と保全の発信は大事と考える。機会を見て取り組み出来ないか。
- ②町有林の現状と活用について伺う。

答 弁

①町森林計画に基づき計画的に町有林・民有林の伐採等の整備、植樹祭の開催も今後検討する。

②町有林の面積は558ha、町内森林総面積の約6.8%を占める。

町有林の整備は今年度から整備計画の調査、来年度には整備事業を実施していく。



人口減対策は子供たちの声を大切に

「町の子供たちが地元に住みたい」これが一番と考える。更に一步踏み込んだ地元愛を育みつつ、居住と暮らしが成り立つ環境整備が待たれている。

質問 1	答 弁
①中・高校生への「住みたい横浜町アンケート」を定期実施し、町づくりの参考にする考えは。	・総合振興計画策定時 ・人口ビジョン総合戦略策定時 上記の策定に合わせ、5年に1回、中学生にまちづくりアンケートを実施している。高校生に対するアンケートも今後検討していく。
②親元就業も含め地元就職への支援を行う考えは。	ハローワークと連携し、町内企業等を含めた週刊求人情報を役場玄関に随時設置。 親元就業等の支援は国・県及び各産業団体の事業を活用し環境づくりに取り組んでいく。
③起業創業への支援を強める、また、海山の資源や特産物活用する事業も含めた企業の誘致を積極的に進める考えは。 企業事業の移住パンフレットを作る考えは。	人材育成、創業支援、優良企業誘致を進めるため、県や関係機関と連携を図っている。 企業誘致及び企業事業移住パンフレットの作成は今後検討していく。
④少子化対策として大学専門学校生への負担軽減や奨学金を創設する考えは。	町独自の奨学金制度創設に向け引き続き調査研究していく。
⑤町の移住定住サポートリーフレットをホームページの目玉にできませんか。 中古住宅取得への補助も考慮すべきでは。	今後、ホームページで目を引くような掲載方法を検討する。 中古住宅取得補助は、結婚新生活支援事業として実施している。
⑥町の人口ビジョン計画における目標と現状、課題について	令和8年3月、第3期横浜町人口ビジョン・横浜町総合戦略を策定。 ・人口の将来展望 2060年2,272人 ・合計特殊出生率 2018年から2022年→1.37 2030年の目標値 →1.65 急激な人口減少に歯止めをかけるため、あらゆる施策により、誰もが横浜町に住んでみたい、住み続けたいと思える豊かな町を目指す。



おき つ まさ ひろ
沖津正博 議員
会派・日本共産党

農家の価格と収入補填を求める

質問 2

農作物の不足は輸入で賄う方針で、これまでの自由化農政を踏襲しているに過ぎない。国民への安定供給と農家の持続可能性を支援する食糧法であるべき。資材肥料の高騰を価格転嫁できない今の仕組みを補填する価格や、収入の補償がどうしても必要です。
国・県への価格や所得の補填制度の拡充を求めつつ、町への可能な支援策を求める。

答 弁

町の今後の米作りにおいての補助はスマート農業用機械導入補助、収入保険加入促進補助を継続。
国・県への要望において安定的な米の価格確保に基づいた経営所得安定対策、各価格安定基金の拡充・充実による収入の安定化、生産コスト低減等の必要性を求める。



議員 航一 谷 澤
さわ や こう いち
会派・新風会

太郎須田溜池で水力発電を

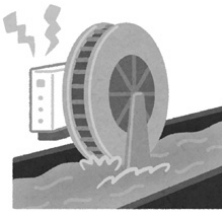
質問 1

太郎須田溜池は昭和7年に築造されて以来、100年近く水田作付けに必要な農業用水確保に活用されている。近年は本町の融雪にも役立っている。これを利用して小規模水力発電を設置するべきと考える。ゼロカーボンシティ宣言をしていることから前向きな姿勢を示すことに繋がると考える。

高台に設置されているため、動力ポンプ等の電力は必要なく、自然勾配により問題なく利用されている。小水力発電のポテンシャル検討と評価資産の資料から太郎須田溜池の評価は「ポテンシャルなし」となる。まずは水利組合の同意や調整など、事業展開を考慮し、検討する必要がある。

答弁

太郎須田溜池は受益者66戸、受益地が15.4ヘクタール。水利組合で管理と利用が行われている。



宅配業者の直営所を誘致して頂きたい

質問 2

町内にあった宅配業者の営業所が撤退。配達していただくには何の支障もありませんが、発送となると契約している町内の店舗でも受け入れて貰えるが、冷蔵・冷凍は難しくなり、業者へ集荷を依頼できるが時間が定まりません。町内に営業所を開設していただければ利便性がよくなります。町長の考えを伺う。

答弁

当町の商店等の宅配業者の取扱店は8店舗。冷蔵・冷凍の荷物にも対応し、郵便局も冷蔵の荷物の取扱いがあるので活用してほしい。

また、町内に宅配業者の営業所を誘致できれば大変便利となり、地元雇用も生まれることから、今後は宅配業者の営業所の開設について宅配業者へ要望していく。



議員 浩二 坂 野
の ざか こう じ
会派・無所属

新たな分別回収品目

質問 1

環境省は昨年4月、リチウムイオン電池の市町村による分別回収を徹底するよう通知を出しました。

①この通知を受け、本年度よりごみ収集の一部変更があるものと思っていました。が、ごみ収集カレンダーの変更がないようです。町の対応は。

②「モバイルバッテリーが原因か？」との噂も聞こえてきた。町民生活に少なからず支障が出た昨年6月のごみ焼却施設での火災事故の説明を求める。

答弁

町は昨年度から次のようになりリチウム蓄電池を担当課窓口で回収しています。

- ・製造事業者等の自主回収を行っている。
- ・リサイクルマークが記載されていない。
- ・膨張・変形している。
- ・家電量販店で回収不能。

特に膨張・変形したものは、発煙・発火の危険性があるので、窓口に限定して回収、保管している。

令和8年度家庭ごみ収集日程表には記載されておりませんが、対処方法について町広報紙などで周知していく。



②北部上北広域事務組合の報告から、「クリーンペア・はまなす」火災事故の出火場所は、リサイクル棟地下の破砕物コンベアと判断されたが、出火原因は断定できなかった。

町指定ごみ袋



質問 2

多くの自治体が市販の代替袋を限定で認める対策をとっているが次の点について伺う。

①当町の指定ごみ袋の供給状況・今後について。

②この度、指定ごみ袋がリニューアルされましたが、このことについて経緯やコスト面についてお聞きしたい。

答弁



①町では指定ごみ袋の在庫を一定程度確保し、業者と契約締結しているため、年間を通して安定供給される見込みです。買占めなどが

起こらないよう、冷静な対応をお願いしている。

②令和7年度購入の町指定ごみ袋から次のように変更。形状は高齢者の方々から、ごみ袋に持ち手を付けてほしいとの要望があり変更。材質は環境に配慮したものに変更。

コスト面では、仕入先や納入方法の変更により、今までどおりの販売価格となっている。

議会活動

視察、研修会などの活動について紹介します。

郡議長会研修会

7月1日（水）七戸町中央公民館で研修会が行われ、9名の議員が参加しました。

テーマ 「議会における一般質問と質疑とは」
講師 大正大学 地域創生学部 公共政策学科
教授 江藤 俊昭 氏

菊地英史議員：住民の声を政策に反映するため、質問力と論点整理の重要性を再認識、学びを今後の議会活動に生かし、より分かりやすく実効性のある提案に努めてまいります。



県下町村議会議員研修会

7月8日（水）ホテル青森で研修会が行われ、9名の議員が参加しました。

テーマ 「今後の政局・政治展望」
講師 ジャーナリスト 星 浩 氏

杉山和彦議員：高市早苗政権が発足して10カ月が過ぎようとしている。初の女性首相であり、高支持率が続いている中、我々国民に直接関係がある食料品税率を8%から1%に引き下げる案で調整が進んでいるが、財政や社会保障への影響も懸念されている。国外では、イラン戦争による原油高、ナフサ不足などが続き円安、物価高も収まらない。国は「責任ある積極財政」を掲げ経済再生への期待など日本政治の将来像について講演がありました。



横浜町議会の主な動き

4月16日 議会全員協議会

- (1)北部上北三町村国土強靱化地域計画について
- (2)横浜町新型インフルエンザ等行動計画について
- (3)旧大豆田小学校校庭の賃借について
- (4)国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
(子ども・子育て支援納付金の徴収に係る税率改正について)

4月16日 議会活性化特別委員会

- (1)委員会条例の改正について
- (2)規則及び規定の制定及び改正について

5月28日 総務教育常任委員会

5月29日 産業民生常任委員会

6月 4日 議会運営委員会（第2回定例町議会）

6月11日 議会活性化委員会

- (1)委員会条例の定数等について
- (2)規則及び規定の制定及び改正について
- (3)タブレット端末導入事業について

7月 1日 郡議長会議員研修会（七戸町）

7月 8日 県下町村議会議員研修会（青森市）



第2回定例町議会の様子



議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。
多くの方が町政に関心を持ち、議会を傍聴することが議会活性化の一つです。

6月定例会の傍聴者は16人でした。
次の定例会は9月の予定です。
みなさんの傍聴をお待ちしております。
(詳しくは議会事務局まで)

みなさんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる
紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望
(傍聴された方のご意見も合わせて)
お待ちしております。

議会広報編集委員会
TEL78-2111 内線430・431

広報編集委員会

委員長 野坂浩二
副委員長 杉山大栄
委員 濱谷和恵
澤谷航一
沖津正博

当町の一大イベントである
菜の花フェスティバルは開花
のタイミングが心配されまし
たが、好天に恵まれ、盛大に
開催できたことは大変喜ばし
い事だと思えます。しかし、
近年の温暖化による自然環境
の変化は様々な悪影響を及ぼ
しています。そのような中に
あっても毎年花を咲かせ、実
をつけ、やがて実りの秋を迎
えます。この状況がこれから
先も恒久的に続くことを祈る
ばかりです。そのためにも自
然環境を改善する対策に国を
挙げて早急に取り組む必要が
重要と感じます。

(濱谷和恵)

編集後記